

貸借対照表

(平成27年12月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
項 目	金 額	項 目	金 額
流動資産	346,316	流動負債	169,211
現金及び預金	129,661	買掛金	27,862
売掛金	134,533	短期借入金	82,468
商品	71,230	未払金	45,115
貯蔵品	26,442	未払法人税等	65
前払費用	930	賞与引当金	13,700
未収入金	2,787	固定負債	353,932
仮払税金	5,712	長期借入金	299,881
繰延税金資産	13,180	長期未払金	54,051
貸倒引当金	△ 38,160		
固定資産	939,411		
有形固定資産	874,419		
建物	400,046		
建物附属設備	247,805		
構築物	198,584		
機械装置	756,646		
車両運搬具	130,173		
工具器具備品	25,887		
土地	260,602		
減価償却累計額	△ 1,145,326		
無形固定資産	188		
電話加入権	188		
投資その他の資産	64,802		
投資有価証券	9,345		
出資金	410		
その他投資等	3,635		
差入保証金	3,068		
長期繰延税金資産	8,984		
保険積立金	35,967		
長期前払費用	392		
関係会社株式	3,000		
		負債合計	523,144
		純資産の部	
		項 目	金 額
		株主資本	762,584
		資本金	40,000
		利益剰余金	722,584
		利益準備金	10,000
		その他利益剰余金	712,584
		別途積立金	610,000
		繰越利益剰余金	102,584
		純資産合計	762,584
資産合計	1,285,728	負債・純資産合計	1,285,728

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券の評価基準および評価方法

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産の評価基準および評価方法

商品および貯蔵品：最終仕入原価法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産：定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得分の建物は、定額法を採用しております。

無形固定資産：定額法を採用しております。

繰延資産：定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金：債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか個々の債権の可能性を勘案して計上しております。

賞与引当金：従業員および役員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(5) 重要な会計方針の変更

特記すべき事項はありません。

2. 貸借対照表等に関する注記

(1) 関係会社株式

子会社株式 (株)アールシステム 3,000千円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の種類および総数

普通株式 800株

(2) 当該事業年中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月25日 定時株主総会	普通 株式	12,000	15,000	平成26年 12月31日	平成27年 3月25日

(3) 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの平成28年3月22日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

1. 配当金の総額：12,000千円
2. 1株当たり配当額：15,000円
3. 基準日：平成27年12月31日
4. 効力発生日：平成28年3月23日

4. その他の注記

特記すべき事項はありません。